

がある。今回、それがなされなかったことは遺憾である。

9-16

日中国交回復、特に学術交流の再開に際し、日本の科学者に訴える（声明）

昭和48年4月26日

第63回総会

長らく待望されていた日中国交回復も緒につき、特に日中学術交流が様々の分野で行なわれ始めていることは、同慶に堪えないところである。日本学術会議としては、過去の不幸な事態に鑑み、この日中学術交流の振興に一段の努力を強めたいと考える。

この学術交流再開に対して、一つの前提があると考えられる。それは日中の長年月に渉る戦争状態の中で、われわれの犯してきた様々なあやまちを心から反省し、できればそれを形に表わすことである。その一つとして、戦争中軍事力の威圧を背景として正当な手続きによらずに中国から持ち帰えられた研究資料や文化財を、その本来の持主に返還することが必要である。

なお、同時に朝鮮・アジア地域に関しても同様な措置を講じられたい。

日本学術会議は、そのような研究資料の返還が関係者の自発的な行動によって行なわれるよう、強く訴えるものである。

9-17

総学庶第691号 昭和48年5月14日

内閣総理大臣 田中角榮 殿

日本学術会議会長 越智勇一

（写送付先：科学技術庁長官，大蔵，文部両大臣）

学術雑誌出版の助成について（勧告）

標記のことについて、本会議第63回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

研究者が、研究成果を公表し、相互に新しい情報交換や評価批判を行なう場として、学術的一次情報誌は研究の推進に欠くことのできない役割を果している。

それはまた、二次情報その他の学術情報整備の基盤になることはいうまでもないが、研究成果を社会に還元する媒体としても重要な役割を果してきた。

一方、学術研究の最近の進歩に伴い、学術的一次情報の量が急激に増加し、この処理に関し、抜本的な対策の必要性が各方面から強く要請されている。

日本学術会議は、この問題に関し、鋭意検討を続けているが、その改革に移行する前提として緊急にとらなければならない措置について、ここに勧告する。

- 1 学術的一次情報誌について、現在の文部省科学研究費補助金、研究成果刊行費の早急な拡充を含む助成補助の措置を強化し、助成対象を拡大するとともに、直接出版費に対する援助を大巾に増額すること。